**移民・外国人労働者受け入れに慎重な議員連盟の設立を求める陳情**

年 月 日

\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_先生

（陳情の要旨）

現在、政府・与党が、高度人材や建設業、介護、家事労働などにおける外国人労働者受け入れ要件の緩和に動いており、一部の法案はすでに成立しております。こうした一連の緩和政策は実質上の移民受け入れになりかねません。多くの国会議員から異論が出ないことや、あるいは出てもメディアが取り上げない現状に危機感を募らせております。

そこで私共は、移民・外国人労働者受け入れに慎重な超党派の議員連盟を設立していただきたく、陳情いたします。

（陳情の理由）

現在、自民党国際人材議員連盟など、移民や外国人労働者受け入れを推進する議員連盟は存在するものの、慎重派の国会議員による議員連盟は存在しないのが実情です。しかしながら、日本に先行して移民や外国人労働者を大々的に受け入れた欧州においては、急速な治安の悪化、文化や社会秩序の崩壊を各国で招いており、移民や外国人労働者の人口がやがて自国民の人口を凌駕するとさえ言われています。移民や外国人労働者受け入れは、うまくいかなくても帰還させることが極めて難しい、きわめて不可逆性の高い政策であり、日本でもこうした失敗事例を調査・研究し、受け入れには慎重に慎重を重ねるべきであると考えます。日本の現在および将来の国益のために、問題意識を持たれている各党の議員による超党派の議員連盟の設立を求めます。

(移民と外国人労働者の定義)

現在、安倍政権は「移民は受け入れない」と繰り返し述べながら、一方でアベノミクスの「成長戦略」と称して、外国人技能実習制度の拡充や国家戦略特区における外国人家事労働者の受け入れ、高度人材受け入れなどを打ち出しています。しかし、移民と外国人労働者の区別について明確な国際基準はありません。また、国際連合人口部は「移民」を「出生あるいは市民権のある国の外に12カ月以上いる人」と定義しています。この定義によれば、安倍政権が受け入れを拡大しようとしている外国人労働者は立派な「移民」であり、アベノミクスにおける外国人労働者受け入れ政策は「移民政策」に等しいと考えます。

第二次大戦後の西ドイツでは、労働力不足解消のため、トルコからの出稼ぎ労働者「ガスト（ゲスト）・アルバイター」を受け入れ始めました。当初は単身者の短期滞在に限られていましたが、70年代になると、家族を帯同して定住する「移民」へと変わっていったという前例も実際にあります。

（移民政策で国を失う欧州各国）

欧州は、2050年頃にはキリスト教文明圏ではなくイスラム教圏になってしまうとさえいわれているほど、移民問題が深刻化しています。欧州各国では労働力不足の解消などを理由に数十年前から移民や外国人労働者を受け入れていますが、それに伴いメリットをはるかに上回る問題が明らかになり始めています。欧州に移民として渡航しているのは主にイスラム教国家やアフリカ諸国ですが、移民は移住先の文化や習慣に同化することなく、教会を改装したモスクを次々と建立し、家族や親戚を次々と呼び寄せ、「ここはイスラム法が適用される地域だ」と街を占拠し、移住先の国民と同じ社会保障の権利を要求するなど、現地の秩序や社会制度を揺るがすような事態となっています。

さらに、2008年のリーマン・ショックをはじめとする不況時にも、人権保護などを理由に景況の悪化を理由に移民を帰還させることもできず、現在も失業率の高止まりが続き、自国民が職を移民に奪われホームレスとなる事態も起きています。 今年の欧州議会選挙において、反移民を掲げる政党が躍進したのは、こうした移民政策による国民生活への影響が多分に大きいと考えます。

最大の問題は、移民と欧州国民の人口増加率の違いです。欧州諸国のほとんどにおいては、自国民の出生率が2を下回っているのに対して、イスラム移民は家族観の違いなどから、3を超えています。さらには毎年大量の移民がイスラム諸国から欧州に流入しています。英国では2066年までに生粋のイギリス人が少数派になり、2030年までに内戦が起きる可能性が指摘されています（前自由党党首 ポール・ウェストン氏）。移民に寛容な政策をとるスウェーデンについても「2049年までにイスラム系がスウェーデンの多数派となるでしょう。となればその国がどうなるかは想像がつく。」という指摘があります。（デンマークの著名作家・ジャーナリスト ラース・ヘデガールト氏）移民政策の弊害の影響を最も受けるのは、人口構成が変わってしまう可能性が高い将来の世代ということです。

こうした一連の移民問題について、これまで移民政策を推進する側であった各国政権も、その誤りを認識し始めています。2010年、ドイツのアンゲラ・メルケル首相は自党の青年部の会議で「『さあ、多文化社会を推進し、共存、共栄しよう』と唱えるやり方は完全に失敗した」と述べたほか、英国のキャメロン首相も「長い間、イギリスは移民を多く受け入れ過ぎてきた」と述べています。与党時代に移民推進政策を実行した、野党・労働党も、当時の政策の失敗を認めています。

（日本への適用）

現在における日本の外国人労働者受け入れ論は、戦後間もなくドイツにおいて外国人労働者を受け入れ始めた経緯や受け入れ要件と非常に類似しており、なし崩し的な移民化に歯止めをかけるための方策を打ち出さない限り、彼らが実質的な移民と化してしまうのは時間の問題ではないでしょうか。たとえばドイツの場合、単身という条件で外国人労働者を受け入れていましたが、家族を呼び寄せたり、ドイツで結婚するなどして小さい子供も含めていったん一緒に住み始めたりすると、不況などの際にも「人道的理由」で強制的に送還させるのは困難になりました。日本政府において、こうした現象を防ぐための対策がまともに議論されたという話はいまだ耳にしたことがありません。あるいは前述のような欧州における移民問題の本質や、日本においても他地域に比べて特に外国人比率が高い自治体の事例など政府が調査し、国民生活に与える影響について精査すべきだと考えますが、そうした調査も目にしたことがありません。例えば経済学者や一部の政治家が、日本が見習うべき外国人労働力活用のモデルとして掲げるシンガポールでは、外国人メイドに対して妊娠検査を義務付け、陽性反応が出た場合は強制送還とすることで、外国人労働者が移民化することを防いでいますが、日本では人権の観点からこうした措置を行うことは極めて厳しいと考えます。日本の国の形という大きな視野での議論も含め、されるべき中長期的議論や調査すら全くなされず、主に企業を中心とした外国人労働者受け入れの要望に応え、国民を置き去りにして短期的な経済利益のためにのみ外国人労働者受け入れを緩和しようとしている現在の政府の姿勢に非常に強い危機感を持っております。

さらに、日本で多くの外国人労働者を受け入れた場合、地理上の理由から、おそらくその多くは中国人になる可能性が高いです。現に、外国人留学生や実習生についても、最も高い割合を占めるのは中国です。中国は国家政策として反日教育を行っており、また今年の言論NPOによる調査では、93%の日本人が中国の印象について「良くない」と答えています。現在の日本における外国人犯罪率においても、国籍別では中国がトップとなっています。さらに、2010年より施工された中国の国防動員法は、中国国内で有事が発生した際に全国人民代表大会常務委員会の決定の下に動員令が発令されると規定されており、その範囲は中国国外に住む中国人も対象となっています。領土問題や歴史問題においても多くの懸案事項を抱え、スパイ防止法も未だ制定できずにいる中、大勢の中国人労働者が日本にやってくるような事態となれば、安全保障や治安、日本人の国民生活の観点からも国益を著しく毀損する可能性が高いのではないでしょうか。

加えて、日本では外国人への生活保護支給が、最高裁での違憲判決後もいまだに行われているほか、カルデロン一家事件に代表されるように、不法滞在の外国人であっても人道を理由に認められてしまうような判決が出されている現状があります。そのほか、国籍や永住権の取得要件の甘さや国民健康保険をはじめとする社会保障を得る権利の安易な付与など、欧州の移民問題の原因と非常によく似ています。外国人労働者受け入れを拡大する前に、日本国民の生活を守り法が遵守されるためにも、こうした外国人への過剰ともいえる待遇を根本的に見直すほうが先です。それは日本人と外国人の区別であり、差別とはいえません。

そもそも、移民や外国人労働者受け入れを含め、政府が推進しているいわゆる「グローバリズム」とは、地球上を一つの共同体とみなし、世界の一体化（グローバリゼーション）を進める思想であり、単なる国際交流や異文化理解とは異なります。安直にグローバリズムを唱えることは、結果的には国境の否定、国家の否定に繋がるということであり、それが現状の世界を見渡した場合、国家の運営や安全保障、国民生活の観点からいかに危険なことであるか、安易にグローバリズムを賞賛する政治家や経済界の方々はその認識が足りなすぎるのではないでしょうか。

(議員連盟が存在しないことによる弊害)

我々、移民・多文化共生政策に反対する日本国民の会 （愛称: 八重桜の会）では、こうした問題に危機感を持ち、3月末から半年ほどで「年間移民20万人受け入れ案」に反対するオンライン署名を2万件集めました。また、各種調査会社による世論調査[[1]](#footnote-1)においても、移民受け入れへの反対意見は常に過半数となっており、相当数の国民が外国人の大量流入に否定的な見方であると考えられます。

ところが、移民や外国人労働者の受け入れに賛成の議員連盟や業界団体はあっても、反対または慎重な立場の団体は非常に少なく、特に議員連盟については全く存在しません。どんなに世論が移民や外国人労働者の受け入れに慎重な見方を示していても、まっとうな議論がなされず、マスメディアや資金力のある推進派に押されてしまっているところがあるのではないでしょうか。

我々は議員の先生方から、与野党含め、個人として外国人労働者の受け入れに慎重である旨のお話を伺うことがあります。そうした考えをお持ちの先生方による超党派の議員連盟の設立により、一定数の国会議員が慎重な立場であるということを、国会の内外に示すことになります。推進派と慎重派の議論をより広く行うことが可能になり、より世論に即した意見が反映されやすくなるのではないでしょうか。さらにその議論が世間の目にも触れることで、より多くの日本人が、移民や外国人労働者受け入れの是非について、より自分のこととして考える人が増えることでしょう。それは、日本の民主主義の発展にも資することになります。

既に北朝鮮による拉致問題や慰安婦問題などについては超党派の議員連盟が存在していますが、移民及び外国人労働者受け入れの問題はそれに匹敵する、国民生活に直結し、国益や国の形を揺るがす一大問題であると考えます。特に、移民や外国人受け入れによって国益が毀損された場合に最も影響を受けるのは、今の世代ではなく、将来の子供や孫たちの世代です。

どうか、先生におかれましても、この問題の重要性をご認識いただき、議員連盟を設置されることを願い、ここに陳情いたします。

 (住所・名前・押印)

1. マクロミル、J-CAST、日本世論調査会調べ。 [↑](#footnote-ref-1)